

財務諸表に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

定額法による

④ 引当金の計上基準

退職給与引当金については要支給額基準

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式による

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期定期預金	10,500,000	—	—	10,500,000
基本財産				
出資金	11,500,000	—	—	11,500,000
小 計	22,000,000	—	—	22,000,000
特定資産				
施設貸与事業積立金	4,001,900	300	4,002,200	0
特定資産				
退職給与引当預金	3,668,861	366	—	3,669,227
小 計	7,670,761	666	4,002,200	3,669,227
合 計	29,670,761	666	4,002,200	25,669,227

※ 安定的な事業運営を図るため、基本財産のうち 11,500,000 円を基本財産出資金とし、運用益を公益事業の財源とする。

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 長期定期預金	10,500,000	10,500,000	—
基本財産 出資金	11,500,000	11,500,000	—
特定資産 施設貸与事業積立金	—	—	—
特定資産 退職給与引当預金	3,669,227	—	3,669,227
合 計	29,670,761	26,001,900	3,669,227

6, 担保に供している資産

基本財産のうち長期定期預金 10,500,000 円を借入金担保に供している。

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の別	取得価額	前期末残高	減価償却累計額	当期末残高
備 品	1,068,510	152,259	537,580	530,930

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11, 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13、関連当事者との取引の内容

該当なし